

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>529,356,220</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,115,275,863</b>
現金及び預金	115,180,244	支払手形	163,528,943
受取手形	20,374,943	買掛金	112,247,196
売掛金	216,411,496	短期借入金	392,000,000
たな卸資産	156,825,852	1年以内長期借入金	302,000,000
前払費用	2,702,703	未払金	57,001,848
未収入金	13,407,364	未払費用	18,208,269
立替金	4,317,919	前受り	41,601
前渡金	0	預り金	516,920
その他	302,642	未払法人税等	15,099,100
貸倒引当金	△166,943	未払引当金	39,357,458
		未払消費税	11,741,395
		その他	3,533,133
<b>固定資産</b>	<b>2,568,136,661</b>	<b>固定負債</b>	<b>144,907,915</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,305,813,684</b>	リース負債	1,348,515
建物	122,865,863	長期借入金	110,000,000
構築物	2,514,685	退職給付引当金	33,559,400
機械装置	8,440,905		
工具器具備品	7,502,810		
リース資産	6,862,215		
土地	2,156,568,000		
建設仮勘定	1,059,206		
<b>無形固定資産</b>	<b>965,367</b>		
ソフトウェア	30,000		
電話加入権	935,367		
<b>投資その他の資産</b>	<b>261,357,610</b>		
投資有価証券	44,640,000		
関係会社株式及び出資金	215,872,515		
その他	845,095		
<b>資産合計</b>	<b>3,097,492,881</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>1,260,183,778</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>1,837,309,103</b>
		資本金	308,000,000
		資本剰余金	1,585,072,731
		資本準備金	457,506,708
		その他資本剰余金	1,127,566,023
		利益剰余金	△55,763,628
		利益準備金	914,206,796
		その他利益剰余金	△969,970,424
		繰越利益剰余金	△969,970,424
		<b>純資産合計</b>	<b>1,837,309,103</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,097,492,881</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. [重要な会計方針に係る事項]

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

i. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

15年～50年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法

##### (3) リース資産…………… 定額法

機械装置

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. [当期純損益金額]

当期純損失 118 百万円